

# 研究推進ニュースレター



東京未来大学  
研究推進委員会発行  
2016年8月31日発行

## ご挨拶

教職課程の再認定に向け、直接関係する研究業績が求められたり、情報化の進展で大学間の研究力の差が、簡単に比較されてしまう今日、より一層、大学全体として研究に取り組む、あるいは研究を支援する仕組みや風土が必要なように思います。今号では、学内にある様々な論文投稿の機会、研究成果好評の機会をご紹介しますことで少しでも研究推進に資することがあればと考えております。ぜひご一読ください。

2016年度研究推進委員会委員長 竹内貞一

## 科研費ニュース

平成28年度の本学の日本学術振興会科学研究費研究計画調書の採択状況は以下の通りです。

	(H28年度)		(H27年度)	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
基礎研究(B)	1件	3,500,000	0件	0
若手研究(B)	0件	0	2件	2,700,000
合計	1件	3,500,000	2件	2,700,000

\*金額は直接経費

H28年度の採択は本学からは、基礎研究の1件のみでした。H27年度と比較して、金額合計では増加しましたが、金額合計では増加したが、2件あった若手研究での採択がなくなったことは残念です。来年度は特に若手の件数が増えることを期待するところです。

さて、科研費制度が変更される予定です。「科研費改革の三本柱」として以下の3点が変更されますので、ご留意ください。

- 1 審査システムの見直し(平成30年度助成～)  
大括り化した新「審査区分表」の適用、「総合審査」等の本格実施
- 2 研究種目・枠組みの見直し(平成29年度助成～)  
「挑戦的萌芽研究の発展的見直し(平成30年度助成～)」  
「特別推進研究」、「若手研究(A)」の見直し・新制度の実施等
- 3 柔軟かつ適正な研究費使用の促進

なお、詳しくは、日本学術振興会の「科研費改革について」をご覧ください。

[http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/06\\_jsps\\_info/g\\_160722\\_3/data/3-gogodai2.pdf](http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/06_jsps_info/g_160722_3/data/3-gogodai2.pdf)

平成28年度科研費スケジュールと要領は以下の通りですが、詳細なスケジュールは9月に日本学術振興会より発表されしだい、お知らせする予定です。また、応募にあたっては、科研費の採択にも詳しい大坊学長の指導を仰ぐことをお勧めいたします。

- \* 公募開始：平成28年9月公募開始
- \* 学内期限：平成28年10月中旬
- \* 提出期限：平成28年11月上旬

## 外部資金等公募情報 -学会以外の研究助成の紹介

このページでは科研費以外の様々な外部資金の募集情報を載せています。それぞれ主催機関の目的・研究領域や助成の規模なども異なりますので、各先生の研究に適した外部資金に応募していただきたいと思います。

### 1. 公益財団法人 放送文化基金

#### (1)助成概要

- ・平成29年4月～平成30年3月に実施する研究・開発・事業
- ・助成金は、若手研究者の奨励を含め、6,000万円を予定

#### (2)対象の例示

- ①技術開発／放送技術に関する研究・開発
- ②人文社会・文化／放送に関する人文・社会科学的な調査・研究、および文化的な事業
  - ・放送の社会的、文化的、教育的な役割、影響、効果に関する調査・研究
  - ・放送の法制度、倫理に関する調査・研究
  - ・番組の開発、向上、評価に関する調査・研究
  - ・新しい放送サービスを取り入れた番組に関する調査・研究
  - ・放送とかかわりの深い文化の振興、保存のための事業
  - ・放送を通じた地域の活性化や放送に関する人材育成、国際協力事業
- ③採否 平成29年2月10日（金）

(公益財団法人 放送文化基金 [http://www.hbf.or.jp/grants/article/guideline\\_grants](http://www.hbf.or.jp/grants/article/guideline_grants))

### 2. 公益財団法人 日本教育公務員弘済会

日教弘本部奨励金は、教育の向上発展に重要であり、特色ある研究や継続的な活動に対して奨励し助成を行う事業です。平成28年度は下記要項のとおり実施します。

①主 催 公益財団法人 日本教育公務員弘済会

②後 援 文部科学省

③助成要件

助成の趣旨学術、芸術、福祉、国際交流、環境保護等の各分野において、教育機関及び非営利団体が次年度（平成29年度）に行う教育の向上発展に寄与する全国規模の有益な研究・活動等を対象とします。

④募集対象 教育機関（学校を含む）、非営利団体、個人、グループ

⑤原則として、平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）1年間で完了 する研究・活動等とします。

⑥. 募集期間 平成28年6月1日（水）～平成28年9月30日（金）

⑦助成金 1件あたり100万円以内とします。

(公益財団法人 日本教育公務員弘済会 <http://www.nikkyoko.or.jp/>)

## 東京未来大学の紀要等紹介

東京未来大学には紀要をはじめとして研究成果を発表する論文集があります。あらためて確認する意味も込めてご紹介します。

### 1. 「東京未来大学研究紀要」第10号（平成29年3月発行予定）

①申し込み締め切り 7月31日（日）

②原稿提出期限 9月30日（金）

#### ③主な特徴

- ・査読が入る（外部査読者が入る可能性がある）。
- ・投稿の制限枚数について、個人研究費などによる負担が可能な場合に超過可能とする。
- ・縦書きも可能である。
- ・非常勤講師の先生も執筆資格がある。
- ・その他規程あり。

（参考「東京未来大学研究紀要 投稿規程」）

### 2. 「モチベーション研究」第6号（平成29年3月発行予定）

①原稿提出期限 11月末（昨年実績）

#### ②趣意と主な特徴

「モチベーション研究」は、学際的見地に立って、モチベーションに関わる未公開の研究論文、事例、展望、文献レビュー、評論、調査、資料、書評などを掲載する。

- ・原稿は、いずれの種類についても原則として24,000字以内とし、MS Wordを用いて、A4判横書きで作成する。
  - ・原稿作成上の規定や表記法、文献の引用などについては、APAマニュアルならびに日本心理学会「執筆・投稿の手引き（2005年改訂版）」に準拠する。
  - ・投稿された研究論文は、本誌編集委員会が委嘱する審査者の審査結果に基づき、編集委員会が掲載の可否を決定する。研究論文以外の投稿についても、編集委員会が審査し掲載の可否を決定する。原稿の改稿を求めることがある。
  - ・その他規程あり
- （参考「モチベーション研究」論文投稿規定」、<http://www.imsar.jp/publication.html>）

### 3. 「未来の保育と教育—東京未来大学保育・教職センター紀要—」

#### 主な特徴

- ・年1回の発行とする。
- ・本紀要に執筆できる者は、東京未来大学(以下本学)に在籍する専任教職員、本学客員教員、本学専任教職員、本学客員教員が執筆する論文の共著者となる学外者、上記以外の執筆者のみによる論文については、未来の保育と教育編集部が適当と認めた者。
- ・査読 投稿された原稿については、すべて編集部で査読する。査読は、部員以外の本学専任教員または学外者に依頼することがある。
- ・提出原稿はA4紙で、原稿の長さは、1枚を、横書きの場合、23字×39行、縦書きの場合、31字×28行を1枚とし、20枚以内(2段組で10頁以内)とする。
- ・その他規程あり

（参考『未来の保育と教育—東京未来大学保育・教職センター紀要—』執筆要綱）

## 研究紹介

東京未来大学の先生方の研究について、インタビュー形式でご紹介するとともに、大坊学長より、「採択のポイント」を解説していただきます。今回は、こども心理学部から、科学研究費の基盤研究（B）一般に採択された所澤潤先生、（公財）メンタルヘルス岡本記念財団の研究活動助成金を獲得された藤後悦子先生のおふたりにお話を伺いました。

Q1 所澤先生、採択された研究のテーマと概要、また、助成を取られての主な使い道、計画などがあればお教え下さい。

科研のテーマは、「異文化対応能力育成教育と外国人児童の就学促進—先進諸国の多文化的教室の現場から—」です。期間は4年間。研究分担者17名、連携研究者1名、そして多数の研究協力者が海外と学校現場等にいるという大所帯です。

現在、日本の多くの小中高等学校幼稚園保育園には、数多くの外国籍の子が在籍しているのですが、日本語が不自由な子も少なくありません。本研究の究極の目的は、その子たちの教育環境を改善することと、そして彼らの存在を起爆剤として日本の学校教育・保育等の質を向上することにあります。

私が研究代表者として外国籍児童生徒の教育についての科研を最初に取得したのは、平成11年度のことで、今回は5回目になります。類似の研究が現在非常に多くなっているのですが、私たちの研究には、教員養成の改善とおして、多文化共生教育の改善を図っているという特徴がある、と評価されてきました。愛知教育大学と群馬大学に新設された教職大学院が、教育課程に小中学校日本語教員養成や、多文化共生教育の内容を含むことになったのですが、その背景には、本科研プロジェクトの一環として、私たちが行っている科研の実績がありました。

今回の研究は、外国籍の子どもの就学義務化という喫緊の問題にも踏み込んでいますが、その一方で、諸外国、国内諸地域で、先進的な取組をしている小学校が、外国人の子どもたちと自国の子どもたちにどのような教育機会を提供しているのかを探っています。

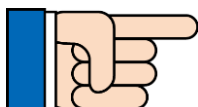
Q2 研究計画調書作成にあたってご苦労された点、工夫した、アドバイスなどありましたらお願いします。

今回は審査で減点され易い点は何かという情報を、研究者仲間から集め、なるべくそれに沿うようにしました。しかし、そうは言っても最も大変だったのは、メンバーと研究課題の折り合いを付けることでした。というのは、この問題に専心できる研究環境にいる研究者は皆無であるため、メンバーにできることは限られているからです。つまり、研究費を取得しやすい内容では、メンバーにこなし切れないということが起こるのです。その一方で、この研究グループ各メンバーは、他のグループにはできないような地域との接点、諸外国との接点を持っています。そこで、メンバーの特徴をいかせるような形で、研究をデザインすることに意を用いました。

Q3 研究の進捗はいかがですか？また、今後の展望についてお聞かせ下さい。

4年間の計画で行っており、今年度は多くのメンバーは来年度以降に海外調査を行う準備中です。私自身は、この7月に研究分担者である本学の神部先生と一緒に台湾に行き、台北日本人学校で調査を行いました。校長先生とお話ししていて、来年度は神部先生が、同校でNIE（教育に新聞を）の授業を行う、という計画が持ち上がりました。本科研プロジェクトの一環として、例えば台湾在住日本人児童生徒と一緒に、漢字でばかりで書かれた台湾の現地新聞を読みこんでみる、というような内容になりそうです。

## 大坊学長の「ここが採択のポイント」



当該研究分野での採択テーマ動向の分析は大事なことです。それをよく分析されたことが採択につながったと思います。メンバー集めに苦労されたことも示唆的です。今後はそのメンバーがそれぞれ出される成果によって次期の採択が左右されます。



Q1 藤後先生、採択された研究のテーマと概要、また、助成を取られての主な使用道、計画などがあれば教えてください。

メンタルヘルス岡本記念財団の助成金は、主に神経症とその精神療法に関する研究に関する助成金で、単年度ごと募集しており、最大3年間交付してもらえます。

私が採択されたテーマは、「森田療法を取り入れたメンタルトレーニングワークシートの開発とその評価」で、1年目は選手対象に2年目はコーチ対象に、そして今年度は親対象にワークシートを開発し実践を行っていきます。助成金の主な使用道は、ワークシートの開発に向けての調査やワークシートの印刷費や翻訳代、効果測定のための質問紙の購入などが主なものです。



Q2 研究計画調書作成にあたってご苦労された点、工夫した、アドバイスなどありましたらお願いします。

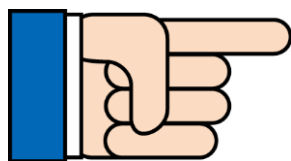
森田療法は「不安」を取り扱うことを専門とするのですが、スポーツの分野でも「競技不安」というものがあり森田療法が適応できること。及び、森田療法の分野ではスポーツに関する実践研究が少ないので、オリジナリティにあふれていることを強調しました。

Q3 研究の進捗はいかがですか？また、今後の展望についてお聞かせ下さい。

おかげさまで、選手用ワークシートとコーチ用ワークシートは完成し、今年の親用も順調に仕上がりに近づいています。特にコーチ用に関しては英語に翻訳して、今年の9月に国際森田療法学会にて発表&配布してきます。またワークシートを活用した心理サポートも研究チームとしてバスケットのチームで実践させてもらっています。大変な点としてはチーム練習の場所が一定ではないため、毎回遠くまで出かけることと夜9時過ぎの練習が終わり、コーチ達とのミーティングを実施するので、体力的にきついことが挙げられますね。

今後の展開としては、今回のICPのシンポジウムを通して外国のコーチと仲良くなったので、一緒に実践研究をしようという話をさせていただきました。国際的な展開ができることを期待しています。

## 大坊学長の「ここが採択のポイント」



森田療法は日本発の伝統のある治療法です。温故知新の視点、それをスポーツのトレーニング場面に適用するという発想の新しさがポイントになったと思います。他の療法ではなく、森田療法の視点をどう研究に反映していくかが注目されるものと思います。

## 編集後記

今回は従来の内容の他に、科研費制度が変更されることと、学内の研究論文集についてお知らせいたしました。社会環境の変化とともに、様々な制度が環境に合わせて変化しています。研究者もそれに合わせた手法が求められる時代になってきました。そのためにも、アンテナを高く上げて、情報を常にキャッチしていくことが求められていると思います。

一方で、そのような機会は身近なところにもあり、それを見つめなおすということも必要と思い、学内の研究論文集をご紹介します。それぞれ特徴が異なりますので、専門領域に合わせて、投稿されることを期待しております。